

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	障がい者就労支援整備事業
事業名(副) ※任意	就労継続支援事業所及び企業において

入力数 主 12 字 副 17 字

実行団体名	NPO法人 KP5000
資金分配団体名	公益財団法人 佐賀未来創造基金

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
8.働きがいも経済成長も

実施時期	2021/3/1 ~ 2022/2/1	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (熊本県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	就職を希望する障がい者、熊本県内の就労継続支援事業所（A型・B型）、障がい者雇用を検討する企業	事業対象者人数	熊本県内の就労継続支援事業所118か所、企業30社、障がい者500人
------	---------------------	--------	---	---------------------------------------	---	---------	------------------------------------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当法人は、熊本の一般企業で働く障がい者を5000人にすることをミッションに掲げ、障がいの有無に関わらず働きづらい方や生きづらい方に対し、情報公開、就労支援、働く機会の創造、余暇支援、人材育成のための教育の機会を提供することにより、誰もが自分の持っている力を発揮し活躍できるまちづくりの実現に寄与することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
・障がいに関する情報検索ツール「プラグ」の開発と運営：「仕事」「教育」「余暇」「施設」「住まい」「相談」の6つに関する情報を集約、発信している。2012年に開設して以来、熊本県の一般企業で働く障がい者数は約1000人増加した。 ・就労継続支援事業所のサポート：スキルアップ研修や運営改善検討会を開催する他、行政・医療・教育・家族会を対象に就労支援セミナーを開催。利用者の満足度向上、事業所間の連携体制が構築できた。 ・働きづらい方の就労・余暇サポート：就労相談と職業紹介所の案内（昨年度12名）。余暇活動としてフットサルと野球を毎月開催。障がい者の特技を活かしたエクササイズや絵画展などを不定期で開催。参加者は、楽しみや悩みなどを共有出来る仲間が出来たことで就労継続に繋がっている。

入力数 (1) 158 字 (2) 341 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
①事業の対象者が抱える問題・課題とその要因 【障がい者】働くということに対して、健常者との格差がある（働ける場所が少ない、情報が少ない、賃金が安い等）。また、受け入れ企業が少なく、企業で働いている障がい者の数も少ない。障がい者雇用のメリットと社会的重要性が周知されておらず、障がい者が出来ること（仕事）が認知されていないのが現状である。 【就労継続支援事業所】経営、仕事づくりの知識がない人が多く、慢性的な経営難。また、利用者を企業に送り出しても、その後新たな利用者が入ってくる流れがないため企業に送り出せない。利用者が一般企業へ就職すると半年フォローしなければならないが、その余裕もない。 【学校】障がいのある学生に対して就職支援の方法が分からず十分な支援が出来ない。 【企業】障がい者雇用に関して分からず、検討する段階にすらない。
②新型コロナウイルス感染の影響による深刻化、顕在化 就労継続支援事業所は受注数減少により更に経営難に陥り、利用者の出勤停止等が行われ、失業率の上昇を招いている。また、廃業の可能性が生じている就労継続支援施設も出てきている。
③解決の必要性・緊迫性 法制度の改定により年々就労継続支援事業所の経営が難しくなる中、新型コロナウイルス感染の影響により②の通り、その経営難が深刻化している。今、各事業所が経営力、そして仕事づくりのスキルアップを行わなければ障がい者の就労・就業における社会システムが崩壊しかねない。
④調査・情報源 ※共に当団体実施 ・「新型コロナウイルスによる影響について」（回答数：県内52事業所実施） ・「新型コロナウイルス感染症による就労系福祉サービス事業所への影響に関するアンケート」（回答数：県内56事業所（熊本県受託事業内にて実施））

入力数 745 字

III.事業内容

(1)事業の概要
<p>・当団体がもつ情報発信ツール「プラグ」を再整備し、障がい者の就労に関する情報を充実させる。そのために、各事業所の情報更新を進める。</p> <p>・障がい者就労の中核となる就労継続支援事業所が抱える課題を研究会実施により解決する。（①経営、仕事づくり、人材育成・採用等に関する講座 ②事業者間の情報共有 ③先進事例視察等）</p> <p>・障がい者雇用を検討する企業と（重度障がい者と）のマッチングイベント開催する</p> <p>※それぞれ背景、どう貢献？</p>

入力数 208 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
<p>・熊本県内の就労継続支援事業所の経営不安を払拭する（研究会参加によって経営ノウハウを学び、学生の紹介を受けることで利用者数を維持する等）ことにより、就労継続支援事業所が利用者（障がい者）に対し安心して就労支援が行えるようになり、就労継続支援事業所から一般企業へ35名が就職出来ている。</p> <p>・当団体のミッションである「熊本の障がい者就業者数5000人（KP5000）」を達成している（現在4500人程度）</p>

入力数 200 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>・研究会参加の就労継続支援事業所35か所の利用者1名ずつ（計35名）を一般企業へ就労支援する</p>	<p>・就労支援を行った利用者のうち実際に一般企業へ就職できた人数</p>	<p>・研究会参加の就労継続支援事業所へのヒアリング</p> <p>・就労支援を行った利用者へのヒアリング</p>	<p>・就労継続支援事業所が就労支援し一般企業へ就職する利用者35名</p>	<p>・利用者の一般企業への就職：2021年12月</p>

(4)活動	時期
<p>①就労・福祉ポータルサイト「プラグ」https://kp5000.sakura.ne.jp/plug/index.php の再整備</p> <p>情報発信の強化：コンテンツ再整備、熊本市内全就労継続支援事業所の基礎情報を掲載、会員施設の詳細情報の掲載及び権限付与等</p> <p>更新率向上：就労継続支援事業所へ定期更新依頼、情報更新代行、発信ノウハウの啓発（研究会で実施）</p>	<p>2021年3月～2022年2月</p>
<p>②研究会による就労継続支援事業所の運営及び利用者の就労支援強化</p> <p>研究会設立：就労継続支援事業所のスキル向上を目的とし、入会特典としてプラグへの情報掲載、無料相談、企業や障がい者とのマッチングを実施</p> <p>講座内容：関連施策解説、運営、経営、人材確保、広報、資金調達等。講演だけでなく事業所同士の事例共有により切磋琢磨出来る環境を構築</p> <p>企業とのマッチング：研究会会員のスキルアップとそれによる共同受注の推進。8月19日には重度障がい者と企業とをマッチングするイベントを開催</p>	<p>2021年4月から毎月開催</p> <p>2021年8月19日</p>

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>原田文子：全体統括、研究会企画運営、マッチングイベント企画運営、就労継続支援事業所・企業との調整・訪問、資料作成</p> <p>吉田尚子：経理、各種連絡調整、研究会運営補助、マッチングイベント運営補助、議事録作成、資料作成補助</p> <p>各研究会会員：プラグの情報更新</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>・NPO法人くまもと福祉会 翔、NPO法人ハピネスワーク、NPO法人ゆうステーション熊：研究会協力、就労継続支援事業所の情報提供</p> <p>・株式会社E：研究会構築・運営指導、参加事業所の個別コンサルティング対応、企業とのマッチングイベント運営指導、その他伴走支援</p> <p>・合同会社ハッピーブレイン：企業とのマッチングイベント協力、重度障がい者の仕事づくり協力</p> <p>・熊本県・熊本市：各種施策に則った指導、広報、マッチング（事業所間及び事業所-企業等）</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>・感染症対策：研究会会場は開口部が出来るだけ多い会場を選び、最低2か所窓やドアを開放しながら換気システムも常に稼働させる。出入口に消毒液を設置する。資料はあらかじめ席に置いておく。参加者はマスク着用を参加条件とする。開催前に参加者に対し感染防止の具体的な協力を要請する。休憩を6分ごと取る。参加者の席の間隔を開ける、または飛沫防止シートを設置する。緊急事態宣言時または感染状況次第でオンライン開催に変更する。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
新型コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<p>プラグ…〈更新作業〉訓練の一環として就労移行支援事業所によるボランティア 〈開発や掲載〉下記団体と協力</p> <p>【相談】熊本市障がい保健福祉課、熊本市障がい者自立支援協議会の相談支援部会</p> <p>【教育】熊本大学教育学部附属特別支援学校</p> <p>【余暇】ゆうステーション熊本（就労継続支援A型・B型事業所）</p> <p>【住まい】熊本市内の複数の相談支援事業所</p> <p>【仕事】熊本市内の就労移行支援事業所（アス・トライ、チャレンジめいとくの里）</p> <p>【施設】熊本市内の就労系福祉事業所の約8割</p>				